

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野 兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場  
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	58,492,892	58,957,253	70,020,222	75,124,948	81,267,269
経常利益 (千円)	2,642,602	3,794,667	4,230,519	4,169,332	5,466,389
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,817,910	1,922,158	3,368,847	3,819,312	3,573,968
包括利益 (千円)	125,053	6,740,636	8,190,656	8,738,101	642,721
純資産額 (千円)	56,584,918	62,647,673	70,178,388	75,198,182	72,029,392
総資産額 (千円)	67,524,617	74,316,207	83,548,021	90,668,965	87,442,915
1株当たり純資産額 (円)	2,088.11	2,311.88	2,589.87	3,022.77	2,984.99
1株当たり 当期純利益 (円)	66.25	70.93	124.32	150.62	146.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.8	84.3	84.0	82.9	82.4
自己資本利益率 (%)	3.2	3.2	5.1	5.2	4.9
株価収益率 (倍)	14.5	15.8	11.5	12.7	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,815,869	5,648,500	5,003,778	5,024,720	7,327,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,746,466	2,802,264	5,365,298	4,043,776	1,654,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,803	677,428	801,671	3,879,749	2,521,698
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,454,789	11,503,615	11,570,520	9,474,249	15,993,321
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	6,324 (2,404)	5,874 (2,278)	5,876 (2,042)	6,230 (1,901)	6,410 (1,573)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	22,416,264	22,500,098	23,914,592	23,086,028	24,200,352
経常利益 (千円)	1,643,148	1,427,451	745,710	1,507,047	2,243,619
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,331,356	363,910	565,948	1,956,190	1,306,427
資本金 (千円)	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350
発行済株式総数 (株)	29,813,026	29,813,026	29,813,026	28,813,026	28,813,026
純資産額 (千円)	59,202,753	60,933,305	62,024,815	60,908,510	57,383,902
総資産額 (千円)	64,022,502	65,530,328	67,218,064	66,197,093	63,503,679
1株当たり純資産額 (円)	2,184.72	2,248.62	2,288.98	2,448.37	2,378.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	30 (15)	30 (15)	35 (15)	40 (20)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	48.52	13.43	20.89	77.14	53.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.5	93.0	92.3	92.0	90.4
自己資本利益率 (%)	2.2	0.6	0.9	3.2	2.2
株価収益率 (倍)	19.8		68.3	24.8	34.4
配当性向 (%)	41.2		143.6	45.4	74.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	744 (401)	749 (402)	748 (367)	715 (288)	693 (259)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 8月	東京都荒川区に太洋商事株式会社を設立、日用品雑貨、ゴム製履物類の製造販売を開始。
昭和28年10月	欧米のプラスチック業界の発展に着目、プラスチック製品の射出成形技術の研究開発を開始。
昭和29年 7月	商号を太洋商事株式会社から天馬合成樹脂株式会社に変更。
昭和30年 4月	東京都江東区に大島工場を新設。
昭和32年 4月	定款目的を変更し、プラスチック製品製造に専業。
昭和36年 9月	埼玉県川口市に川口工場を新設、射出成形機30台を設置。
昭和37年 9月	大島工場を閉鎖し、川口工場に統合。
昭和39年 1月	東京オリンピック開催に伴う都市美化運動の一助として当社のパテント製品「ポリトラッシュシリーズ」を開発、日綿実業株式会社と販売総代理店契約を締結。
昭和41年10月	西ドイツのシュケン社の技術を導入し、ビールコンテナの生産を開始。
昭和42年10月	千葉県野田市中里工業団地内に野田工場を新設。
昭和46年 5月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和47年11月	東京都千代田区に東京営業部を開設。
昭和48年10月	滋賀県甲賀市に滋賀工場を新設。
昭和49年 7月	仙台市に仙台営業所を開設。オイルショックに対応し、野田工場に川口工場の設備を統合、川口工場を閉鎖。
昭和54年 3月	大阪営業所を大阪市淀川区に移転と同時に大阪支店に昇格。
昭和55年 9月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和56年 3月	山口県山陽小野田市に山口工場を新設。
昭和60年10月	福島県白河市に新白河工場を新設。
昭和61年11月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和62年 4月	商号を天馬株式会社に変更。
昭和63年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年 8月	英国、スコットランドにTENMA(U.K.)LIMITEDを設立。
平成 3年 1月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成 3年 4月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成 3年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
	青森県八戸市に八戸工場を新設。
平成 4年11月	香港PATOLANE LIMITEDの株式を取得し関連会社化。
平成 4年12月	中国、広東省中山市に天馬精塑(中山)有限公司を設立。
平成 5年 3月	本社ビルの完成に伴い、本店を東京都北区に移転するとともに本社機能を集約。
平成 6年 6月	香港にPRINCIA Co., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成 7年10月	中国、上海市に上海天馬精塑有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 9年12月	香港PATOLANE LIMITEDは、MEIYANG HONG KONG LIMITEDに社名変更。
平成10年 2月	東京都北区に天馬マグテック株式会社を設立。
平成16年 3月	MEIYANG HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)の株式を追加取得したことにより、同社及びその100%子会社深圳美陽注塑有限公司を連結子会社化。
平成17年 2月	春日精工株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成17年 3月	天馬マグテック株式会社を吸収合併。
平成17年12月	中国、広東省中山市に天馬精密工業(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年12月	中国、広東省深圳市に天馬精密注塑(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成19年11月	ベトナム、バクニン省クエポー市にTENMA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成21年 6月	株式会社タクミック・エスピーの全株式を取得し、同社及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を子会社化( SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を除き、現・連結子会社)。
平成21年 7月	青森県弘前市に弘前工場を新設。
平成21年 9月	株式会社タクミック・エスピーの子会社として、株式会社タクミックを設立(現・連結子会社)。
平成22年 3月	株式会社タクミック・エスピーがPT. SUMMITPLASTの株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。
平成22年 9月	中国、江蘇省蘇州市に天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成22年11月	TENMA(U.K.)LIMITEDを清算。
平成23年 1月	PT. SUMMITPLASTが、PT. SHOWPLA INDOを吸収合併し、PT. TENMA INDONESIAに商号変更。
平成23年 4月	SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. が、TENMA (THAILAND) CO., LTD. に商号変更。

年月	事項
平成23年 5月	株式会社タクミック・エスピーが、天馬アセアンホールディングス株式会社に商号変更。
平成24年 8月	天馬精密工業(中山)有限公司が天馬精塑(中山)有限公司を吸収合併。
平成26年 1月	SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.がTENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. に商号変更。
平成26年 2月	TENMA (THAILAND) CO., LTD.の第二工場となるプラチンプリ工場稼働。
平成26年 4月	PT. TENMA INDONESIAを分割会社とする会社分割(新設分割)により、PT. TENMA CIKARANG INDONESIAを新規設立(現・連結子会社)。
平成26年12月	深圳美陽注塑有限公司を清算。
平成27年 3月	春日精工株式会社を清算。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品(インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等)及び工業品合成樹脂製品(OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等)の製造及び販売に関連した事業を行っております。

#### (日本)

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っており、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、PT. TENMA CIKARANG INDONESIA、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

#### (中国)

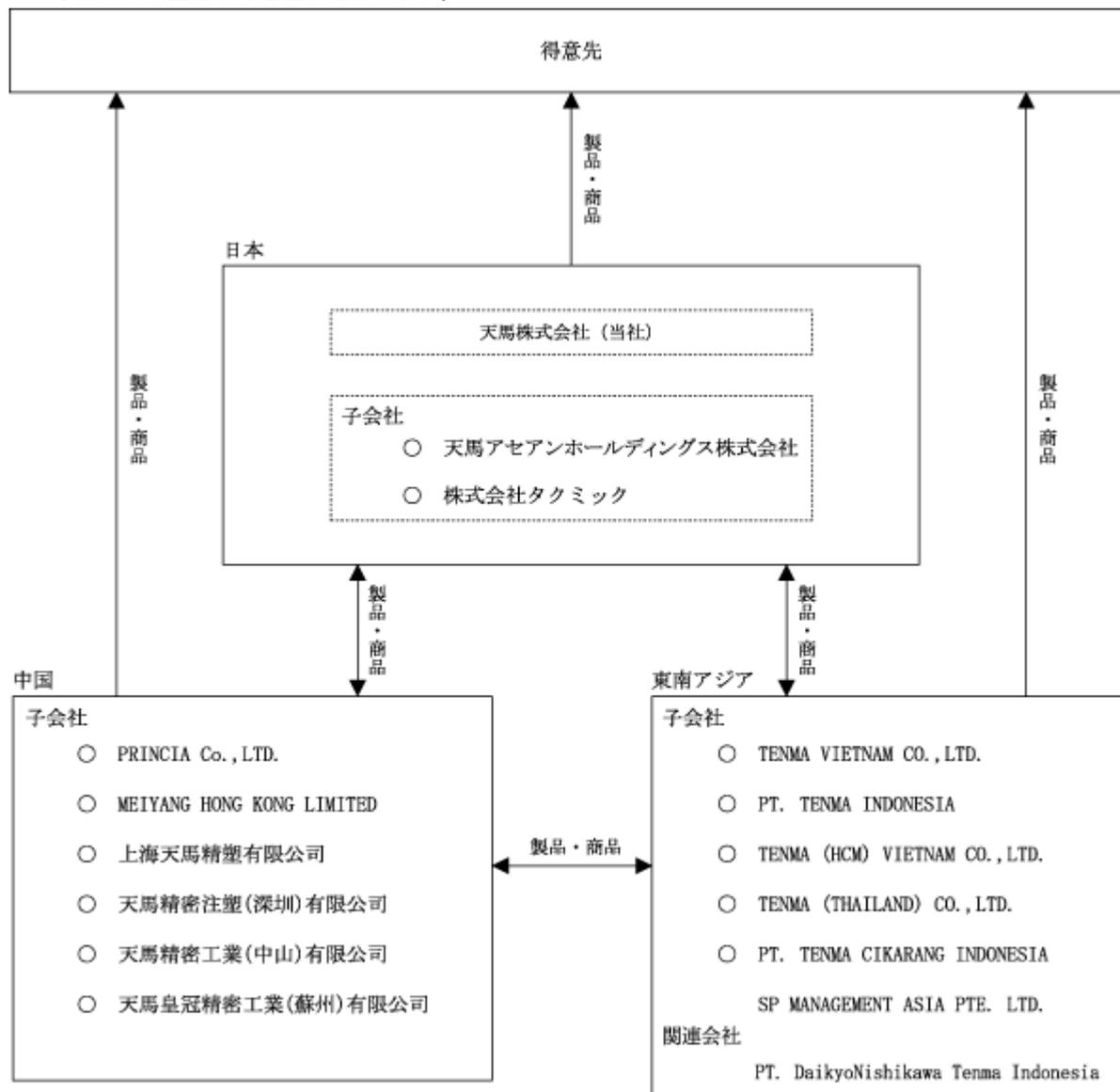
中国においては、上海天馬精塑有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

PRINCIA Co.,LTD.は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。

#### (東南アジア)

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. TENMA CIKARANG INDONESIA が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、関連会社であるPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaは、自動車関連の合成樹脂製品の開発、設計及び製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PRINCIA Co., LTD.	中国 香港	2,000千 香港ドル 13,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の輸出入及 び仕入販売	100	役員の兼任有り。
MEIYANG HONG KONG LIMITED	中国 香港	8,000千 米ドル	資産管理	100	役員の兼任有り。
上海天馬精塑有限公司	中国 上海市	12,500千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品の製造販 売	100	当社より原材料を購入して おります。 役員の兼任有り。
天馬精密注塑(深圳)有限公司 (注) 5	中国 広東省深圳市	82,350千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	役員の兼任有り。
天馬精密工業(中山)有限公司 (注) 4	中国 広東省中山市	24,376千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
TENMA VIETNAM CO., LTD. (注) 4	ベトナム バクニン省 クエボー市	35,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品及び金型の 製造販売	100	役員の兼任有り。
天馬アセアンホールディングス 株式会社	東京都北区	490,000千 円	持株会社	100	役員の兼任有り。
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
TENMA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4、5	タイ ラヨン県	755,000千 タイバーツ	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
株式会社タクミック (注) 2	神奈川県相模原市	50,000千 円	試作品の製造販 売	100 (100)	
PT. TENMA INDONESIA (注) 2、4	インドネシア ブカシ市	302,402百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	99.99 (99.99)	役員の兼任有り。
天馬皇冠精密工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	85,000千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
PT. TENMA CIKARANG INDONESIA (注) 2	インドネシア ブカシ市	84,728百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	99.99 (99.99)	役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業分野の名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であります。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 特定子会社であります。  
 5 天馬精密注塑(深圳)有限公司及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	天馬精密注塑(深圳)有限公司	TENMA (THAILAND) CO., LTD.
売上高	16,672,387千円	10,471,426千円
経常利益	1,364,508千円	812,245千円
当期純利益	1,025,674千円	781,283千円
純資産額	5,815,502千円	8,691,287千円
総資産額	8,390,645千円	10,436,562千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	668 ( 254)
中国	2,084 ( 445)
東南アジア	3,615 ( 870)
全社(共通)	43 ( 4)
合計	6,410 (1,573)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

2 全社(共通)は、主に親会社の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
693 ( 259)	38.7	16.2	5,377

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	650 ( 254)
全社(共通)	43 ( 4)
合計	693 ( 259)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、主に管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、全社組織による労働組合はありません。野田工場に労働組合があり全統一労働組合に属し、組合員数は70名でオープンショップとなっております。また、海外子会社の一部について、労働組合が組織されております。

なお、労使関係については良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境も改善しましたが、輸出が伸び悩み、個人消費が低迷したこと等により、景気回復は足取りの重いものとなりました。

一方、世界経済は米国で着実に景気回復が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国では景気が減速し、先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内において新製品の販売伸長等により増加し、工業品合成樹脂製品分野の売上高は、海外において電機電子を中心に増加しました。

この結果、売上高は812億67百万円（前期比108.2%）となりました。

利益面につきましては、売上増等により営業利益が45億51百万円（前期比170.1%）となり、経常利益は前期との比較では為替差益と投資有価証券売却益が減少したこと等により54億66百万円（前期比131.1%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した川口の工場跡地売却益のような多額の特別利益がなかった一方で、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で減損損失が発生したこと等により35億74百万円（前期比93.6%）となりました。

当社グループは、平成27年5月に平成30年3月期を最終年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を公表いたしました。当連結会計年度は本計画の初年度として、順調な滑り出しとなっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入やプラスチック以外の素材製品の拡販が大きな成果を上げ、売上高が前期比増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。利益面は、売上増加と原価改善等により前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、244億62百万円（前期比104.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は26億80百万円（前期比229.1%）となりました。

#### (中国)

中国においては、上海天馬精塑有限公司でハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、天馬精密注塑（深圳）有限公司で業績が順調に推移しましたが、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司では取引先の生産海外シフト等により厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、289億13百万円（前期比104.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億60百万円（前期比96.3%）となりました。

#### (東南アジア)

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAが同国の景気低迷により、苦戦を余儀なくされましたが、ベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸長し、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.では、新設の第2工場の稼働率が向上し、業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、278億91百万円（前期比115.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は14億16百万円（前期比148.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて65億19百万円増加し、159億93百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加9億20百万円、法人税等の支払い7億44百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益48億16百万円、減価償却費34億82百万円等があり、73億28百万円の増加（前期比は23億3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入332億75百万円、有形固定資産の取得22億32百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻364億17百万円、投資有価証券の売却7億33百万円等の収入があり、16億54百万円の増加（前期比は56億98百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増加15億42百万円、配当金の支払9億80百万円があり、25億22百万円の減少（前期比は13億58百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,114,139	104.4
中国	24,061,346	92.4
東南アジア	26,749,459	113.0
合計	73,924,944	102.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格により算出しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,305,758	91.7	970,026	65.7
中国	27,006,456	103.0	5,815,662	108.8
東南アジア	27,833,482	113.0	2,811,814	108.2
合計	61,145,696	105.9	9,597,502	101.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主にハウスウエア合成樹脂製品分野については見込み生産を行っているため、受注実績には含まれておりません。  
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,462,381	104.7
中国	28,913,437	104.9
東南アジア	27,891,451	115.3
合計	81,267,269	108.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 3 【対処すべき課題】

国内においては人口の減少、シニアマーケットの拡大、メーカーの海外生産シフト等、また、海外においては新興国の成長減速、人件費の高騰、中国から東南アジアへの生産拠点シフト等、様々な状況変化が進行しており、これらに柔軟且つ的確に対処していくことが求められています。

上記の課題に的確に対応し、次の飛躍に向けて持続的な成長と企業価値の更なる向上を図る為、大きな節目となる第70期(平成30年3月期)を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画」(平成27年5月12日に公表)を策定いたしました。最終年度の連結業績目標は売上高870億円、営業利益40億円であります。計画の初年度である第68期(平成28年3月期)は売上高813億円、営業利益46億円となり、順調な滑り出しとなりました。引き続き目標達成に向け、下記方針で全力を傾注してまいります。

## ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化

新製品の市場投入、プラスチック以外の異素材家庭日用品の拡販、最適生産体制の確立等により、原料価格の変動リスクを軽減し、収益力の安定・強化を図る。

## 工業品合成樹脂製品分野の業容拡大

本社と海外拠点網との有機的な連携強化により、お客様の国内外での様々なニーズに迅速且つ的確にお応えし、グローバルベースで業容を拡大する。

特に、成長が期待される東南アジアでの事業拡大に力点を置く。

## 構造改善による収益力の強化

固定費の圧縮、最適生産体制の確立等個別の課題毎に責任部署を設け、抜本的な見直しを行い適切な対策を講じることにより、収益改善を実現する。

## 人材の育成

環境変化やグローバル化に対応できる優秀な人材を育成する為、戦略的な人材開発を志向した計画的教育に注力する。

#### 4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

##### (1) 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、お客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛され、お客様と喜びを分かち合える製品を開発すべく、日々努力を重ねてまいりました。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3億62百万円であります。特に当社グループの国内におけるコア事業であるハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した製品開発を進め、他社との一層の差別化を図りました。これらは、大きな口の収納ケース「プロフィックス カバコ」のサイズバリエーション及びデコレーション用シール、スタイリッシュでナチュラルなカラーの収納ケース「フィッツプラス イージー」及びそのサイズバリエーション、見た目がかわいく機能がかしこい「プロフィックス 布製チェスト・ハンガーラック・スツール他の布製小物収納 シリーズ」、すき間にピタッと収納できる「ファビエ 布製すき間ストッカ シリーズ」、部屋をナチュラルな雰囲気にする「プロフィックス 木目柄ボックス・バスケットとメッシュボックス・バスケット」、しっかり干せて、すっきり収納、工具不要の組立式「ポーリッシュ物干し用品 コンパクトパッケージ シリーズ」等であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、812億67百万円（前期比108.2%）となりました。

ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、国内において新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入が大きな成果を上げ、売上高が増加しました。

この結果、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高は179億57百万円（前期比112.6%）となりました。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、海外において電機電子を中心に受注が伸長し、売上高が増加しました。国別では、インドネシアが景気低迷の影響で売上高減少を余儀なくされましたが、中国、ベトナム及びタイは売上高が増加しました。

この結果、工業品合成樹脂製品分野の売上高は622億41百万円（前期比106.7%）となりました。

また、その他の売上高は、プラスチック以外の素材を用いた家庭日用品の新商品の売上が増加したことにより10億69百万円（前期比126.1%）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、45億51百万円（前期比170.1%）となりました。売上総利益は、145億52百万円で売上総利益率が17.9%となり、前連結会計年度の15.8%から上昇しました。これは、売上増加と原価改善等によりです。販売費及び一般管理費は100億1百万円で売上高比率は12.3%となり、前連結会計年度と同じになりました。

この結果、営業利益の売上高比率は5.6%となり、前連結会計年度の3.6%から上昇しました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、9億15百万円の利益となりました。これは、売上割引87百万円等の営業外費用がありましたが、投資有価証券売却益3億55百万円、受取利息2億62百万円、受取配当金1億81百万円等の営業外収益があったことによりです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、54億66百万円（前期比131.1%）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、6億50百万円の損失となりました。これは、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で発生した減損損失6億47百万円等の特別損失があったことによりです。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は48億16百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は35億74百万円（前期比93.6%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%、金額で26億3百万円増加し、560億2百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が3億87百万円減少しましたが、現金及び預金が31億75百万円、受取手形及び売掛金が4億44百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%、金額で58億29百万円減少し、314億41百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が5億11百万円、機械装置及び運搬具（純額）が22億2百万円、投資有価証券が28億46百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%、金額で32億26百万円減少し、874億43百万円となりました。

### 負債の状況

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%、金額で99百万円減少し、142億1百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億85百万円、その他流動負債が1億53百万円、それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億23百万円減少したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%、金額で42百万円増加し、12億12百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%、金額で57百万円減少し、154億14百万円となりました。

### 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%、金額で31億69百万円減少し、720億29百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が25億90百万円増加しましたが、株価の下落等によりその他有価証券評価差額金が23億9百万円、円高の進行により為替換算調整勘定が15億43百万円、それぞれ減少し、控除項目である自己株式が15億42百万円増加したこと等によります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、建物の建設、機械装置の増設、金型の製作等を目的とした投資を実施いたしました。総額は27億7百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(日本)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は10億34百万円であります。その主なものは建物3億80百万円、金型3億53百万円及び機械装置2億48百万円であります。

(中国)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は4億72百万円であります。その主なものは建物2億13百万円及び機械装置2億5百万円であります。

(東南アジア)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は12億1百万円であります。その主なものは建物6億53百万円及び機械装置4億84百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
野田工場 (千葉県野田市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	285,741	232,201	85,510 (33)	( )	13,007	616,459	101 (32)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	361,820	349,011	268,853 (109)	( )	102,721	1,082,406	158 (43)
山口工場 (山口県 山陽小野田市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	211,543	283,174	237,632 (57)	( )	11,308	743,656	101 (65)
新白河工場 (福島県白河市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	313,648	227,887	285,000 (58)	( )	156,737	983,272	87 (16)
八戸工場 (青森県八戸市 南郷区)	日本	合成樹脂製 品製造設備	94,710	82,620	152,618 (50)	( )	19,306	349,254	34 (15)
弘前工場 (青森県弘前市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	971,971	39,297	111,219 (11)	( )	5,564	1,128,051	39 (29)

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都北区)	日本 全社	統括業務施設	313,049	6,762	( )	937,060 (0)	73,237	1,330,108	160 (27)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産(借地権及びソフトウェア仮勘定を除く)であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
天馬精密工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	1,018,697	804,381	( )	176,828 (50)	48,306	2,048,212	435 (96)
天馬精密注塑 (深圳) 有限公司	中国 広東省 深圳市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	177,763	1,111,920	( )	( )	17,542	1,307,224	1,387 ( )
上海天馬精塑 有限公司	中国 上海市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	680,078	278,791	( )	69,819 (39)	85,190	1,113,878	152 (154)
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	1,201,636	1,479,398	( )	373,417 (99)	18,233	3,072,685	966 (5)
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア 市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	87,176	821,262	( )	( )	863	909,300	898 (54)
TENMA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	2,246,078	2,085,508	921,642 (202)	( )	56,238	5,309,466	1,053 (469)
PT. TENMA INDONESIA	インドネシ ア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	313,139	521,176	( )	499,627 (112)	4,053	1,337,995	431 (172)
天馬皇冠精密 工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	634,746	411,099	( )	336,241 (42)	33,659	1,415,745	110 (195)
PT. TENMA CIKARANG INDONESIA	インドネシ ア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備		519,675	( )	( )	3,558	523,233	267 (167)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
PT. TENMA INDONESIA	インドネシア カラワン県	東南アジア	合成樹脂製品 製造設備	1,700,000	539,446	自己資金	平成27年 10月	平成28年 10月	新工場 建設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	28,813,026	27,813,026		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月20日 (注1)	1,000,000	28,813,026		19,225,350		18,924,500

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成28年5月27日付で自己株式の消却を行っており、発行済株式総数が1,000,000株減少し、27,813,026株となっております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	20	148	137	7	3,423	3,761	
所有株式数 (単元)		42,764	2,403	91,547	64,818	13	86,278	287,823	30,726
所有株式数 の割合(%)		14.86	0.83	31.81	22.52	0.00	29.98	100.00	

(注) 自己株式4,682,561株は「個人その他」に46,825単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	2,978	10.34
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	10.15
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	7.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,145	3.98
司 治	東京都中野区	864	3.00
金 田 保 一	東京都練馬区	832	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	805	2.79
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	734	2.55
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	555	1.93
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	472	1.64
計		13,361	46.37

- (注) 1 当社は、自己株式4,682千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
- 3 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州 ボストン、コングレス・ストリート280	718	2.50
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル7階 (日本における営業所)	744	2.59
計		1,463	5.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,682,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,099,800	240,998	同上
単元未満株式	普通株式 30,726		同上
発行済株式総数	28,813,026		
総株主の議決権		240,998	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	4,682,500		4,682,500	16.25
計		4,682,500		4,682,500	16.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月30日)	800,000	1,652,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	746,300	1,541,109,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,700	110,890,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	755,120
当期間における取得自己株式	33	59,961

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,000,000	1,450,870,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	4,682,561		3,682,594	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当の方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、業績の更なる向上が実現できた場合には、増配を検討することとしております。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年6月28日の定時株主総会において1株当たり20円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり20円と合わせて年間では1株当たり40円となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第68期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	482,612	20
平成28年6月28日 定時株主総会決議	482,609	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	966	1,165	1,737	1,990	2,435
最低(円)	603	713	1,061	1,260	1,772

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,119	2,329	2,435	2,366	2,341	1,994
最低(円)	1,882	2,001	2,141	2,012	1,772	1,817

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		金 田 保 一	昭和19年 8月14日生	昭和43年 4月 当社監査役 昭和46年12月 取締役営業担当 平成 6年11月 取締役営業本部長兼業務推進部長 平成 7年 1月 常務取締役営業本部長兼業務推進部長 平成11年12月 専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年 3月 専務取締役生産統轄担当 平成25年 4月 有限会社ピー・ケー・ファイナンス代表取締役(現任) 平成26年 6月 当社代表取締役会長(現任) 平成27年 3月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman of Member's Council(現任)	(注) 2	832
取締役副会長		藤 咲 雄 司	昭和25年 9月 7日生	昭和49年 4月 株式会社住友銀行入行 平成15年 6月 株式会社三井住友銀行融資第一部長 平成17年 9月 株式会社住友倉庫事業推進部長 平成18年 6月 同社執行役員事業推進部長 平成22年10月 当社執行役員社長室担当 平成23年 6月 常勤監査役 平成25年 4月 常務執行役員総務部担当 平成26年 4月 社長執行役員 平成26年 6月 代表取締役社長 平成28年 6月 取締役副会長(現任)	(注) 2	2
取締役社長 代表取締役		藤 野 兼 人	昭和27年 8月24日生	昭和52年 5月 当社入社 平成13年 3月 執行役員ハウスウエア営業部長 平成17年 1月 取締役ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 4月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 6月 常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成19年 6月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成25年 2月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業本部長 平成26年 6月 専務取締役ハウスウエア営業本部長 平成28年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	14
専務取締役	財務経理部・ 総務部担当	堀 隆 義	昭和22年 3月23日生	平成13年11月 当社顧問 平成14年 1月 取締役経営企画部長兼経理部長 平成18年 6月 常務執行役員経営管理部長 平成19年 6月 取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成24年 4月 常務取締役常務執行役員経営管理部・総務部担当 平成25年 4月 常務取締役常務執行役員財務経理部担当 平成26年 4月 常務取締役常務執行役員財務経理部・総務部担当 平成26年 6月 専務取締役財務経理部・総務部担当(現任)	(注) 2	1
専務取締役	資材部長 兼産業資材 営業部担当	司 久	昭和38年 5月30日生	昭和60年 2月 当社入社 平成14年12月 資材部長 平成15年 1月 取締役資材部長 平成18年 6月 常務執行役員資材部長 平成23年 2月 常務執行役員資材部長兼開発部長 平成23年10月 常務執行役員資材部長 平成25年 4月 常務執行役員資材部長兼産業資材営業部担当 平成27年 6月 常務取締役資材部長兼産業資材営業部担当 平成28年 6月 専務取締役資材部長兼産業資材営業部担当(現任)	(注) 2	48
常務取締役	生産・技術 担当	尾 身 昇	昭和25年 5月17生	昭和45年 4月 キヤノン株式会社入社 平成16年 4月 キヤノンプレジジョン株式会社取締役 平成18年 4月 同社常務取締役 平成21年 9月 同社代表取締役社長 平成26年 4月 当社顧問 平成26年 6月 専務執行役員技術担当 平成27年 6月 常務取締役生産・技術担当(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (常勤監査等委員)		佐々木 博茂	昭和17年8月16日生	昭和40年4月 株式会社ダイエー入社 平成元年5月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年9月 同社取締役兼株式会社ダイエーオーエムシー代表取締役社長 平成11年9月 株式会社ダイエー代表取締役副社長 平成15年6月 株式会社オーエムシーカード会長兼株式会社福岡ダイエーホークス会長 平成17年12月 アークランドサカモト株式会社入社 平成20年3月 同社相談役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 取締役副会長 平成23年10月 取締役副会長開発部担当 平成25年2月 取締役副会長 平成26年6月 常勤監査役 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		片岡 義正	昭和33年11月1日生	平成2年10月 片岡義正税理士事務所税理士(現任) 平成9年1月 当社監査役 平成16年6月 日本出版貿易株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		川島 弘明	昭和16年10月30日生	昭和41年4月 旭化成株式会社入社 昭和62年4月 同社スタイラック販売部部长 平成3年4月 同社大阪合成樹脂販売部部长 平成4年4月 同社機能樹脂事業部テナック販売部部长 平成9年6月 同社理事機能樹脂事業部次長 平成18年6月 株式会社村元工作所顧問 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		藤本 潤一	昭和48年11月20日生	平成10年1月 エクストリームジャパン株式会社代表取締役 平成12年7月 株式会社イージーユーズ代表取締役 平成16年5月 株式会社ウイリオ代表取締役 平成18年10月 株式会社a2media代表取締役副社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						904

- (注) 1 片岡義正、川島弘明および藤本潤一は、社外取締役であります。  
2 平成28年6月28日の選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
3 平成27年6月26日の選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
4 当社は、執行役員制度を導入しております。  
平成28年6月28日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。  
執行役員 9名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の概要)

当社は、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

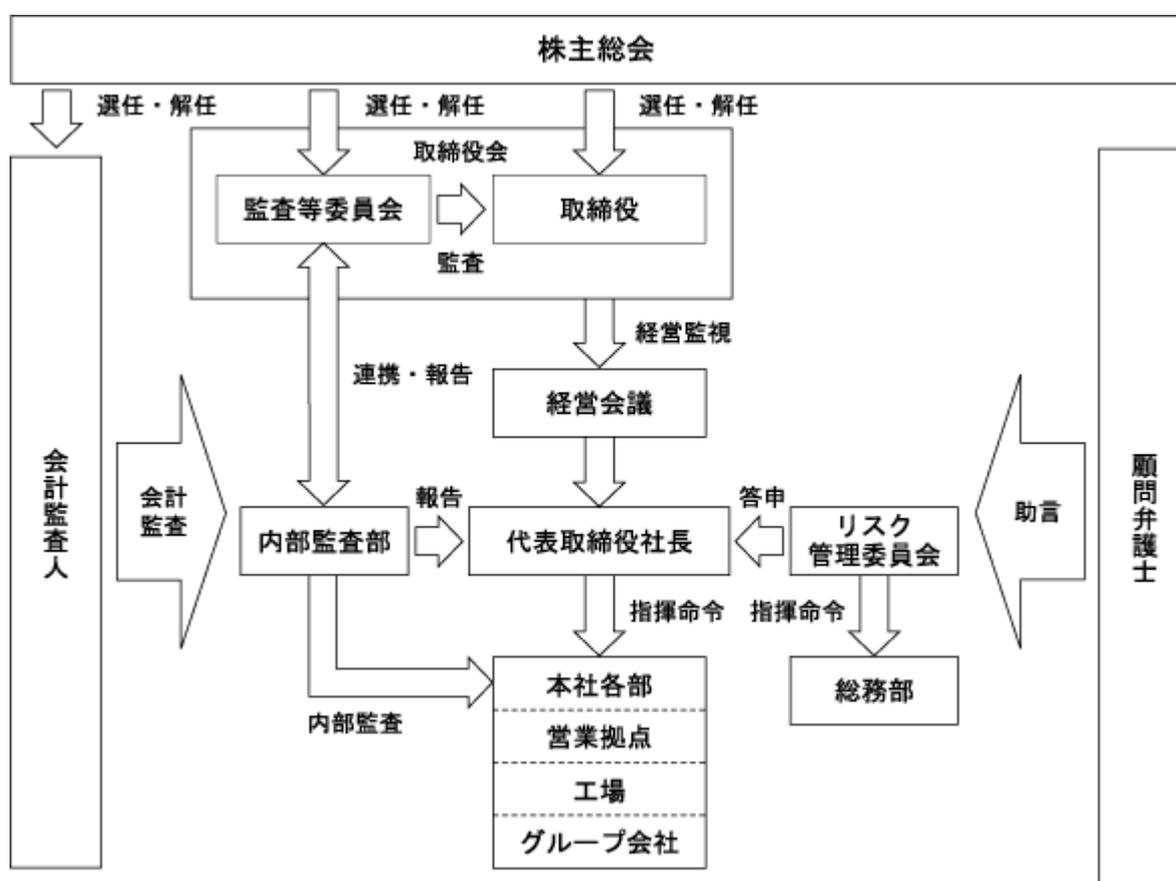
監査等委員会設置会社である当社の取締役会は監査等委員以外の取締役6名及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計10名で構成されております。定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行うこととしております。

取締役会は法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに取締役及び執行役員 の業務執行を監督しております。

日常の業務執行は、代表取締役以下の業務執行取締役及び執行役員が行いますが、重要事項については経営会 議により決定しております。

4名の監査等委員からなる監査等委員会は組織的に監査を行うほか、監査等委員以外の取締役の職務執行を監 督することとしております。

(参考)コーポレート・ガバナンス体制図



(現在の企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査等委員会の充実・強化を図って常勤監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員3名にて経営監視にあたる体制としております。監査等委員である取締役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するなどし、取締役の職務の執行及び監査計画に基づく事項をチェックすることとしております。内部監査部の監査報告を受けるほか、必要に応じて重要な事業所や子会社への監査も同行するなどして取締役の職務執行を監査する体制としております。

常勤監査等委員については1名を選定し、常勤監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席すること等により、業務執行取締役の職務の執行状況を常時監督する体制を確保しております。また、会計監査人及び内部監査部と連携し、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監査するとともに、監査等委員会へ報告することにより、社外取締役である監査等委員との情報共有や連携を通じて、実効性の高い監査機能を発揮しております。

さらに、議決権を有する監査等委員である取締役(3名の社外取締役を含む。)により、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上及び意思決定の迅速化を図っております。また、社外取締役3名の体制とすることで、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能が確保されると判断するため、現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

1 当社及び子会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の役職員は、法令及び社内規程で定めた職務権限及び意思決定ルールに従い職務の執行を行うものとする。また、法令、社内規程等を遵守した行動をとるための行動基準として定めた「コンプライアンスマニュアル」に従って行動するものとする。
- (2) 当社においては、社内規程に基づくグループ会社の一体管理を行うとともに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
- (3) 当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。
- (4) 上記の実施状況を検証するため内部監査部はグループの内部監査を実施し、その結果を社内取締役で構成するリスク管理委員会及び監査等委員会へ報告し、必要に応じて改善策実施の助言、支援を行う。

2 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程としてグループ全体に適用されるリスク管理規程を定め、事業に係るリスクや法令遵守、品質、環境、情報セキュリティ等に係るリスクは、それぞれの部署において把握し、損失の防止に備えるものとする。

3 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役等は、各社及び各部の年度予算を策定し、各担当部署長はこれに基づく業務計画を展開するとともに各種会議を通じての進捗管理を行う。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理を行うものとする。

5 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社権限規程を定めており、子会社の取締役等はそれに従い当社に同意を求め、または報告するものとする。

6 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに当該補助者の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び当該補助者に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は内部監査部に内部監査結果の報告を求めるほか必要に応じて調査を指示できるものとする。この指示を受けた社員は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、各部署長の指揮命令を受けないものとする。

- 7 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びに子会社の役職員またはこれらの者から報告を受けた者が、当社監査等委員会に報告するための体制  
当社及び子会社の役職員は、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員からその職務の執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告をする。  
また、子会社の役職員は、業務または財務の状況に重大な影響を及ぼす情報を知り得たときは、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員に報告することとしている。
- 8 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員に報告した者に対して、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いを行わない。
- 9 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
会社は、監査等委員または監査等委員会が監査の実施のため所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が、監査等委員会の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。
- 10 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員と社長は定期的に意見交換を行う。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者を長とし、総務部を事務局とするリスク管理委員会が、全社横断的なリスク管理体制の整備、運営を行い、個別危機発生時には危機管理規程に基づき主幹部長を支援いたします。また、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

なお、大地震等の発生時において、被害を最小限に抑え事業継続を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しております。

#### (責任限定契約の内容の概要)

当社と非業務執行取締役である各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

#### 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査部（人員5名）は、定期的に各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。

監査等委員会監査は常勤監査等委員1名及び監査等委員3名により行われます。監査等委員は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮いたします。なお、監査等委員片岡義正氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

内部監査部は、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査等委員会に報告を行い、監査等委員会監査と内部監査との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行える体制としております。

監査等委員会と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じて情報交換を行うこととしております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は3名（片岡義正氏、川島弘明氏、藤本潤一氏）であり、いずれも監査等委員であります。このうち片岡義正氏は当社株式を2千株保有しております。その他の利害関係はありません。

片岡義正氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士であり、税務会計の専門家として、有意義な助言をいただけることと判断し社外取締役に選任しております。また、片岡義正税理士事務所に所属する税理士であり、日本出版貿易株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。川島弘明氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、長年当事業と関連の高い合成樹脂関連事業に携わり幅広い知識や豊富な経験を有しているため、有意義な助言をいただけることと判断し社外取締役に選任しております。藤本潤一氏は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験や幅広い見識を有しているため、有意義な助言をいただけることと判断し社外取締役に選任しております。また、株式会社a2mediaの代表取締役副社長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

社外取締役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外取締役3名は当社との間に特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。また、当社から独立した立場にある社外取締役3名の体制とすることで、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能を担っております。

監査等委員である社外取締役は監査等委員会で決定した方針、監査計画、監査方法、監査業務分担に基づき監査を行い、内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査等委員会に報告が行なわれ、監査等委員である社外取締役（含む常勤監査等委員）と内部監査部との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行える体制としております。

また、監査等委員である社外取締役（含む常勤監査等委員）と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行うこととしております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	138,803	120,377	18,426	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,875	7,155	720	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,625	2,385	240	1
社外役員	11,315	10,692	623	6

- (注) 1 当社は、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。上記には、移行に伴い退任した監査役（社外監査役を除く）1名、社外役員3名を含めております。
- 2 平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。
- 3 平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 762,967千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	601,666	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	251,052	222,934	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	38,625	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	16,520	取引関係の維持強化のため
(株)セキチュー	10,000	5,820	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,330	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	900	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	509,993	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	253,235	192,712	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	30,000	35,760	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	14,200	取引関係の維持強化のため
(株)セキチュー	10,000	5,110	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,380	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	813	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の 株式	6,834,786	4,116,767	159,401	355,473	508,948	

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 園田 博之(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 宮原さつき(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

・補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士5名、その他10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	48,000		51,000	
連結子会社				
計	48,000		51,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち5社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち3社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,966,381	32,141,629
受取手形及び売掛金	15,363,740	15,807,462
商品及び製品	2,591,236	2,291,890
仕掛品	583,891	493,328
原材料及び貯蔵品	3,721,505	3,334,117
繰延税金資産	211,276	220,244
その他	1,972,562	1,718,871
貸倒引当金	11,949	5,635
流動資産合計	53,398,641	56,001,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,338,740	2 19,358,789
減価償却累計額	9,413,180	9,943,738
建物及び構築物（純額）	9,925,559	9,415,051
機械装置及び運搬具	2 31,278,078	2 30,246,284
減価償却累計額	19,812,415	20,982,657
機械装置及び運搬具（純額）	11,465,663	9,263,627
土地	2 2,235,707	2 2,144,373
建設仮勘定	204,969	693,106
その他	2 7,664,393	2 7,876,442
減価償却累計額	7,168,629	7,324,489
その他（純額）	495,764	551,953
有形固定資産合計	24,327,662	22,068,111
無形固定資産		
のれん	1,142	-
その他	3,305,104	3,182,265
無形固定資産合計	3,306,246	3,182,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,962,456	1 5,116,609
長期貸付金	77,500	-
退職給付に係る資産	1,135,439	665,838
繰延税金資産	120,193	5,042
その他	1 429,878	425,433
貸倒引当金	89,050	22,288
投資その他の資産合計	9,636,416	6,190,633
固定資産合計	37,270,324	31,441,008
資産合計	90,668,965	87,442,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,350	9,544,639
未払法人税等	389,203	574,694
賞与引当金	777,476	862,108
その他	3,066,202	3,219,641
流動負債合計	14,300,231	14,201,082
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,647	216,388
退職給付に係る負債	167,807	247,516
資産除去債務	20,198	20,287
繰延税金負債	771,900	728,250
固定負債合計	1,170,551	1,212,441
負債合計	15,470,783	15,413,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	33,536,075	36,125,913
自己株式	5,251,910	6,793,775
株主資本合計	66,434,014	67,481,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,885,535	576,518
為替換算調整勘定	5,421,572	3,878,627
退職給付に係る調整累計額	456,816	92,130
その他の包括利益累計額合計	8,763,923	4,547,275
非支配株主持分	244	129
純資産合計	75,198,182	72,029,392
負債純資産合計	90,668,965	87,442,915

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	75,124,948	81,267,269
売上原価	<sup>1</sup> 63,242,222	<sup>1</sup> 66,714,823
売上総利益	11,882,726	14,552,445
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,089,588	3,499,435
給料及び手当	2,329,614	2,446,360
その他	3,788,225	4,055,388
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 9,207,427	<sup>1</sup> 10,001,183
営業利益	2,675,299	4,551,262
営業外収益		
受取利息	187,757	261,560
受取配当金	175,927	181,438
投資有価証券売却益	518,141	355,473
為替差益	554,133	15,604
その他	216,529	199,533
営業外収益合計	1,652,486	1,013,609
営業外費用		
売上割引	81,175	86,801
開業費償却	32,638	7,614
貸倒引当金繰入額	2,000	-
その他	42,640	4,067
営業外費用合計	158,453	98,482
経常利益	4,169,332	5,466,389
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 857,933	<sup>2</sup> 29,665
補助金収入	76,930	-
その他	1,931	8,743
特別利益合計	936,794	38,408
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 7,663	<sup>3</sup> 319
固定資産除却損	<sup>4</sup> 34,325	<sup>4</sup> 14,528
固定資産圧縮損	94,988	-
減損損失	-	<sup>5</sup> 647,234
特別退職金	35,936	-
その他	9,000	26,346
特別損失合計	181,912	688,427
税金等調整前当期純利益	4,924,214	4,816,370
法人税、住民税及び事業税	746,622	847,347
法人税等調整額	358,267	395,073
法人税等合計	1,104,889	1,242,419
当期純利益	3,819,325	3,573,951
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	13	17
親会社株主に帰属する当期純利益	3,819,312	3,573,968

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,819,325	3,573,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645,812	2,309,016
為替換算調整勘定	3,970,317	1,542,968
退職給付に係る調整額	302,647	364,687
その他の包括利益合計	4,918,776	4,216,672
包括利益	8,738,101	642,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,738,058	642,680
非支配株主に係る包括利益	43	40

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	31,680,813	3,497,654	66,333,009
会計方針の変更による累積的影響額			152,931		152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	31,833,744	3,497,654	66,485,940
当期変動額					
剰余金の配当			782,620		782,620
親会社株主に帰属する当期純利益			3,819,312		3,819,312
従業員奨励及び福利基金					
自己株式の取得				3,088,617	3,088,617
自己株式の消却		1,334,360		1,334,360	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,334,360	1,334,360		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,702,331	1,754,256	51,926
当期末残高	19,225,350	18,924,500	33,536,075	5,251,910	66,434,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,239,723	1,451,284	154,169	3,845,177	202	70,178,388
会計方針の変更による累積的影響額						152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,239,723	1,451,284	154,169	3,845,177	202	70,331,318
当期変動額						
剰余金の配当						782,620
親会社株主に帰属する当期純利益						3,819,312
従業員奨励及び福利基金						
自己株式の取得						3,088,617
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645,812	3,970,288	302,647	4,918,746	43	4,918,789
当期変動額合計	645,812	3,970,288	302,647	4,918,746	43	4,866,864
当期末残高	2,885,535	5,421,572	456,816	8,763,923	244	75,198,182

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	33,536,075	5,251,910	66,434,014
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	33,536,075	5,251,910	66,434,014
当期変動額					
剰余金の配当			980,154		980,154
親会社株主に帰属する当期純利益			3,573,968		3,573,968
従業員奨励及び福利基金			3,975		3,975
自己株式の取得				1,541,865	1,541,865
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,589,839	1,541,865	1,047,974
当期末残高	19,225,350	18,924,500	36,125,913	6,793,775	67,481,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,885,535	5,421,572	456,816	8,763,923	244	75,198,182
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,885,535	5,421,572	456,816	8,763,923	244	75,198,182
当期変動額						
剰余金の配当						980,154
親会社株主に帰属する当期純利益						3,573,968
従業員奨励及び福利基金						3,975
自己株式の取得						1,541,865
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,309,016	1,542,945	364,687	4,216,649	116	4,216,764
当期変動額合計	2,309,016	1,542,945	364,687	4,216,649	116	3,168,790
当期末残高	576,518	3,878,627	92,130	4,547,275	129	72,029,392

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,924,214	4,816,370
減価償却費	3,457,250	3,482,006
賞与引当金の増減額(は減少)	15,210	98,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,748	28,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	445,595	5,741
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	67,832	72,413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,449	93,683
受取利息及び受取配当金	363,684	442,998
為替差損益(は益)	469,008	158,020
固定資産除却損	34,325	14,528
固定資産圧縮損	94,988	-
固定資産売却損益(は益)	850,270	29,346
投資有価証券売却損益(は益)	518,141	355,473
減損損失	-	647,234
補助金収入	76,930	-
売上債権の増減額(は増加)	226,151	919,522
たな卸資産の増減額(は増加)	999,141	672,834
仕入債務の増減額(は減少)	796,421	204,372
その他	103,691	237,848
小計	5,206,245	7,697,921
利息及び配当金の受取額	327,913	373,555
法人税等の支払額	509,438	743,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,024,720	7,327,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	28,338,670	33,274,500
定期預金の払戻による収入	24,125,010	36,416,824
有形固定資産の取得による支出	3,414,480	2,231,859
有形固定資産の売却による収入	1,341,729	34,628
有形固定資産の除却による支出	22,889	10,303
無形固定資産の取得による支出	228,590	52,838
無形固定資産の売却による収入	58,605	408
投資有価証券の取得による支出	6,525	1,908
投資有価証券の売却による収入	1,579,548	732,736
補助金による収入	753,686	-
子会社の清算による収入	102,738	-
貸付金の回収による収入	8,064	41,510
貸付けによる支出	2,000	1,311
その他	-	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,043,776	1,654,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額（は増加）	3,088,798	1,541,865
配当金の支払額	790,951	979,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,879,749	2,521,698
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,096,272	6,519,072
現金及び現金同等物の期首残高	11,570,520	9,474,249
現金及び現金同等物の期末残高	9,474,249	15,993,321

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社は、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司及び PT. TENMA CIKARANG INDONESIA の13社であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社(主にPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～50年

機械装置及び運搬具..... 4年～10年

また、当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	236,874千円	236,874千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	0千円	

2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	438,411千円	438,411千円
機械装置及び運搬具	435,605千円	435,605千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	86,243千円	86,243千円
土地	24,000千円	24,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	114,014千円	127,084千円
当期製造費用	230,748千円	234,548千円
計	344,762千円	361,632千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,241千円	28,540千円
機械装置及び運搬具	21,760千円	
土地	807,793千円	
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	70千円	1,125千円
無形固定資産「その他」 (借地権)	26,070千円	
計	857,933千円	29,665千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,897千円	
機械装置及び運搬具	5,766千円	319千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	0千円
計	7,663千円	319千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,469千円	1,447千円
機械装置及び運搬具	10,147千円	5,387千円
その他(工具、器具及び備品)	1,433千円	1,181千円
その他(ソフトウェア)		89千円
撤去費用	14,275千円	6,425千円
計	34,325千円	14,528千円

## 5 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
中国 江蘇省蘇州市	工場(天馬皇冠精密工業 (蘇州)有限公司)	建物及び構築物	330,006
		機械装置及び運搬具	312,243
		有形固定資産(その他)	4,985

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が取引先の他国への生産シフト等により経営環境が悪化し、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,351,478	2,115,019
組替調整額	518,141	355,473
税効果調整前	833,338	2,470,492
税効果額	187,526	161,476
その他有価証券評価差額金	645,812	2,309,016
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,970,317	1,542,968
組替調整額		
税効果調整前	3,970,317	1,542,968
税効果額		
為替換算調整勘定	3,970,317	1,542,968
退職給付に係る調整額		
当期発生額	447,154	483,578
組替調整額	11,782	58,436
税効果調整前	435,372	542,014
税効果額	132,725	177,327
退職給付に係る調整額	302,647	364,687
その他の包括利益合計	4,918,776	4,216,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026		1,000,000	28,813,026

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,715,861	2,220,040	1,000,000	3,935,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,219,000株  
 単元未満株式の買取り 1,040株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	376,163	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,813,026			28,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,935,901	746,660		4,682,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	746,300株
単元未満株式の買取り	360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	482,612	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	28,966,381千円	32,141,629千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19,492,132千円	16,148,309千円
現金及び現金同等物	9,474,249千円	15,993,321千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	22,204千円	23,286千円
1年超	158,736千円	128,149千円
合計	180,940千円	151,435千円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は長短を問わずありません。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,966,381	28,966,381	
(2) 受取手形及び売掛金	15,363,740	15,363,740	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,725,582	7,725,582	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	77,500 62,000		
	15,500	15,500	
資産計	52,071,202	52,071,202	
(5) 支払手形及び買掛金	10,067,350	10,067,350	
負債計	10,067,350	10,067,350	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(投資有価証券)	236,874
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、関係会社出資金について9,000千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,966,381			
受取手形及び売掛金	15,363,740			
長期貸付金		77,500		
合計	44,330,121	77,500		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	32,141,629	32,141,629	
(2) 受取手形及び売掛金	15,807,462	15,807,462	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,879,735	4,879,735	
資産計	52,828,826	52,828,826	
(4) 支払手形及び買掛金	9,544,639	9,544,639	
負債計	9,544,639	9,544,639	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(投資有価証券)	236,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,141,629			
受取手形及び売掛金	15,807,462			
合計	47,949,092			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,725,582	4,632,904	3,092,678
小計	7,725,582	4,632,904	3,092,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
小計			
合計	7,725,582	4,632,904	3,092,678

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,865,535	4,242,710	622,825
小計	4,865,535	4,242,710	622,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,200	14,839	639
小計	14,200	14,839	639
合計	4,879,735	4,257,549	622,186

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,579,548	518,141	
合計	1,579,548	518,141	

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	732,736	355,473	
合計	732,736	355,473	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,453,119	3,423,295
会計方針の変更による累積的影響額	237,470	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,215,650	3,423,295
勤務費用	221,725	308,438
利息費用	42,456	34,137
数理計算上の差異の発生額	131,612	198,268
退職給付の支払額	206,659	193,738
その他	18,511	17,000
退職給付債務の期末残高	3,423,295	3,753,400

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,719,206	4,390,927
期待運用収益	74,384	87,819
数理計算上の差異の発生額	578,766	285,310
事業主からの拠出額	152,328	149,050
退職給付の支払額	133,759	170,764
年金資産の期末残高	4,390,927	4,171,721

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

## 産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,251,132	3,500,611
年金資産	4,390,927	4,171,721
	1,139,794	671,110
非積立型制度の退職給付債務	172,162	252,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967,632	418,321
退職給付に係る負債	167,807	247,516
退職給付に係る資産	1,135,439	665,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967,632	418,321

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	221,725	308,438
利息費用	42,456	34,137
期待運用収益	74,384	87,819
数理計算上の差異の費用処理額	11,782	58,436
確定給付制度に係る退職給付費用	178,014	196,320

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	435,372	542,014
合計	435,372	542,014

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	674,766	132,751
合計	674,766	132,751

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	37%	38%
株式	58%	57%
現金及び預金	2%	2%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	114,473千円	112,895千円
減価償却超過額	98,075千円	67,801千円
減損損失		161,220千円
役員退職慰労引当金	68,039千円	66,215千円
繰越欠損金	285,942千円	181,238千円
投資有価証券評価損	965,085千円	1,226,455千円
その他有価証券評価差額金		196千円
その他	347,012千円	242,716千円
小計	1,878,626千円	2,058,735千円
評価性引当額	1,090,808千円	1,583,671千円
繰延税金資産 合計	787,819千円	475,064千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	207,143千円	45,863千円
海外子会社の留保利益	363,270千円	482,562千円
退職給付に係る資産	366,747千円	203,746千円
固定資産圧縮積立金	182,835千円	155,490千円
その他	109,541千円	91,417千円
繰延税金負債 合計	1,229,536千円	979,078千円
繰延税金資産又は 繰延税金負債( )の純額	441,717千円	504,014千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
配当金等永久益金不算入	1.1%	1.0%
住民税均等割	0.7%	0.7%
子会社の適用税率の 差異による項目	2.8%	6.6%
評価性引当	13.0%	0.1%
その他	3.0%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	22.4%	25.8%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,057千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が737千円、その他有価証券評価差額金が2,537千円、退職給付に係る調整累計額が2,257千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,365,326	27,573,192	24,186,430	75,124,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,731	100,288		259,019
計	23,524,057	27,673,480	24,186,430	75,383,968
セグメント利益	1,169,852	1,411,865	953,040	3,534,758
セグメント資産	21,243,926	23,977,534	25,818,950	71,040,411
その他の項目				
減価償却費	1,064,765	933,515	1,421,533	3,419,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920,328	332,878	2,068,961	3,322,168

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,462,381	28,913,437	27,891,451	81,267,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,814	120,351	116	278,281
計	24,620,196	29,033,788	27,891,566	81,545,550
セグメント利益	2,679,646	1,359,758	1,415,853	5,455,256
セグメント資産	18,511,679	21,861,352	26,267,920	66,640,952
その他の項目				
減価償却費	828,619	1,000,266	1,614,224	3,443,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027,755	471,631	1,201,014	2,700,399

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,383,968	81,545,550
セグメント間取引消去	259,019	278,281
連結財務諸表の売上高	75,124,948	81,267,269

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,534,758	5,455,256
セグメント間取引消去	23,828	6,109
全社費用(注)	883,287	910,103
連結財務諸表の営業利益	2,675,299	4,551,262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,040,411	66,640,952
全社資産(注)	31,755,760	31,660,534
その他の調整額	12,127,206	10,858,571
連結財務諸表の資産合計	90,668,965	87,442,915

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,419,812	3,443,108	37,438	38,897	3,457,250	3,482,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,322,168	2,700,399	62,902	6,120	3,385,070	2,706,519

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

中国	東南アジア	日本	その他	合計
26,572,480	24,889,947	23,616,202	46,319	75,124,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

中国	タイ	日本	ベトナム	その他	合計
6,644,689	6,400,405	5,655,629	3,972,756	1,654,183	24,327,662

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

中国	東南アジア	日本	その他	合計
28,966,645	27,425,673	24,847,106	27,845	81,267,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	ベトナム	その他	合計
5,805,704	5,326,097	5,312,439	3,740,607	1,883,264	22,068,111

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
減損損失		647,234				647,234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
当期償却額		1,142		1,142		1,142
当期末残高		1,142		1,142		1,142

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
当期償却額		1,142		1,142		1,142
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ピー・ケー・ファイナンス(注)3	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 12.0	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等の支払	24,300	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,965 4,434
							自己株式の取得	1,848,240	-	-
役員及びその近親者	金田 保一	-	-	-	(被所有)直接 3.4	当社代表取締役 役会長	自己株式の取得	679,500	-	-
役員及びその近親者	金田 宏	-	-	-	(被所有)直接 1.2	当社役員の近親者	自己株式の取得	216,081	-	-

- (注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)によるものであります。
- 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 流動資産の「その他」に含まれております。
- 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ピー・ケー・ファイナンス(注)3	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 12.36	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等の支払	22,039	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,862 4,434

- (注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 流動資産の「その他」に含まれております。
- 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,022円77銭	2,984円99銭
1株当たり当期純利益	150円62銭	146円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,819,312	3,573,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,819,312	3,573,968
普通株式の期中平均株式数(株)	25,357,434	24,360,284

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	75,198,182	72,029,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	244 ( 244 )	129 ( 129 )
普通株式に係る純資産額(千円)	75,197,938	72,029,263
普通株式の発行済株式数(株)	28,813,026	28,813,026
普通株式の自己株式数(株)	3,935,901	4,682,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,877,125	24,130,465

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.47%)
消却日	平成28年5月27日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,882,455	40,024,433	60,629,287	81,267,269
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,620,666	2,940,182	4,087,191	4,816,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,411,505	2,488,053	3,168,717	3,573,968
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	56.74	101.32	129.71	146.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	56.74	44.27	28.21	16.79

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,114,656	17,718,071
受取手形	837,042	829,454
売掛金	5,544,118	5,903,889
商品及び製品	1,332,955	1,244,685
仕掛品	143,290	114,620
原材料及び貯蔵品	1,961,083	1,750,804
前渡金	37,650	124,788
前払費用	69,864	72,955
繰延税金資産	142,244	171,454
未収収益	17,140	3,139
未収入金	247,296	131,812
営業未収入金	175,923	189,354
その他	17,746	26,644
貸倒引当金	4,600	4,800
流動資産合計	27,636,408	28,276,868
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,659,098	8,172,671
減価償却累計額	5,033,078	5,183,124
建物（純額）	2,626,020	2,989,547
構築物	343,879	353,688
減価償却累計額	282,491	290,333
構築物（純額）	61,388	63,356
機械及び装置	8,121,047	8,110,358
減価償却累計額	6,742,912	6,904,040
機械及び装置（純額）	1,378,134	1,206,318
車両運搬具	142,809	140,936
減価償却累計額	122,552	126,301
車両運搬具（純額）	20,257	14,634
工具、器具及び備品	6,824,560	7,018,422
減価償却累計額	6,635,860	6,735,079
工具、器具及び備品（純額）	188,700	283,342
土地	1,222,732	1,222,732
建設仮勘定	140,672	12,505
有形固定資産合計	5,637,903	5,792,434
<b>無形固定資産</b>		
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	69,234	94,619
ソフトウェア仮勘定	18,353	-
その他	7,343	8,344
無形固定資産合計	1,031,990	1,040,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,725,582	4,879,735
関係会社株式	10,862,568	12,362,568
出資金	440	440
長期貸付金	77,500	-
関係会社出資金	9,766,836	9,220,818
関係会社長期貸付金	2,975,000	1,325,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	345	155
破産更生債権等	16,880	15,680
長期前払費用	51,919	40,301
前払年金費用	460,673	533,086
その他	34,486	34,321
貸倒引当金	81,435	17,749
投資その他の資産合計	31,890,793	28,394,355
固定資産合計	38,560,685	35,226,811
資産合計	66,197,093	63,503,679
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	678,000	718,230
買掛金	2,648,224	2,825,857
未払金	32,871	112,319
未払費用	825,417	943,778
未払法人税等	40,309	306,932
未払消費税等	204,529	247,694
前受金	1,077	4,903
預り金	76,841	77,452
賞与引当金	328,635	348,496
設備関係支払手形	135,630	188,945
流動負債合計	4,971,533	5,774,607
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	210,647	216,388
繰延税金負債	106,403	128,782
固定負債合計	317,049	345,170
負債合計	5,288,583	6,119,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
固定資産圧縮積立金	383,217	352,647
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	2,503,940	2,860,782
利益剰余金合計	25,125,036	25,451,308
自己株式	5,251,910	6,793,775
株主資本合計	58,022,975	56,807,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,885,535	576,518
評価・換算差額等合計	2,885,535	576,518
純資産合計	60,908,510	57,383,902
負債純資産合計	66,197,093	63,503,679

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	21,603,923	22,845,774
商品売上高	1,349,442	1,226,610
その他の売上高	132,663	127,969
<b>売上高合計</b>	<b>23,086,028</b>	<b>24,200,352</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,018,922	1,054,076
商品期首たな卸高	181,543	204,506
当期製品製造原価	16,108,413	15,351,164
当期商品仕入高	1,150,785	1,178,792
他勘定受入高	255,187	156,604
合計	18,714,850	17,945,143
製品期末たな卸高	1,054,076	912,806
商品期末たな卸高	204,506	300,358
他勘定振替高	17,980	16,214
その他の原価	-	3,365
<b>売上原価合計</b>	<b>17,438,288</b>	<b>16,719,131</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,647,740</b>	<b>7,481,221</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	2,487,416	2,817,643
給料及び手当	958,895	959,865
賞与引当金繰入額	110,503	120,589
退職給付引当金繰入額	40,708	23,494
役員退職慰労引当金繰入額	29,571	22,274
減価償却費	135,750	133,170
その他	1,664,294	1,720,270
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>5,427,137</b>	<b>5,797,305</b>
<b>営業利益</b>	<b>220,603</b>	<b>1,683,916</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	33,556	17,968
受取配当金	773,443	209,077
投資有価証券売却益	518,141	355,473
為替差益	5,469	4,519
その他	41,673	63,368
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,372,282</b>	<b>650,405</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	81,175	86,801
貸倒引当金繰入額	2,000	-
その他	2,663	3,901
<b>営業外費用合計</b>	<b>85,837</b>	<b>90,702</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,507,047</b>	<b>2,243,619</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 825,004	1 16,140
補助金収入	76,930	-
特別利益合計	901,934	16,140
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 5,371	2 31
固定資産除却損	3 24,958	3 6,638
固定資産圧縮損	94,988	-
関係会社出資金評価損	-	4 546,018
関係会社清算損	25,693	-
その他	9,000	-
特別損失合計	160,010	552,686
税引前当期純利益	2,248,971	1,707,072
法人税、住民税及び事業税	111,000	246,000
法人税等調整額	181,781	154,645
法人税等合計	292,781	400,645
当期純利益	1,956,190	1,306,427

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	-
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	-
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								431,478
固定資産圧縮積立金の取崩								48,261
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			1,334,360	1,334,360				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,334,360	1,334,360				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	383,217
当期末残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	2,895,017	25,132,896	3,497,654	59,785,092	2,239,723	2,239,723	62,024,815
会計方針の変更による累積的影響額		152,931	152,931		152,931			152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	3,047,947	25,285,827	3,497,654	59,938,023	2,239,723	2,239,723	62,177,746
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		431,478	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		48,261	-		-			-
剰余金の配当		782,620	782,620		782,620			782,620
当期純利益		1,956,190	1,956,190		1,956,190			1,956,190
自己株式の取得				3,088,617	3,088,617			3,088,617
自己株式の消却				1,334,360	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,334,360	1,334,360		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						645,812	645,812	645,812
当期変動額合計	-	544,008	160,791	1,754,256	1,915,047	645,812	645,812	1,269,236
当期末残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								30,570
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	30,570
当期末残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	352,647

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510
会計方針の変更による累積的影響額		-	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩		30,570	-		-			-
剰余金の配当		980,154	980,154		980,154			980,154
当期純利益		1,306,427	1,306,427		1,306,427			1,306,427
自己株式の取得				1,541,865	1,541,865			1,541,865
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,309,016	2,309,016	2,309,016
当期変動額合計	-	356,842	326,273	1,541,865	1,215,592	2,309,016	2,309,016	3,524,608
当期末残高	21,000,000	2,860,782	25,451,308	6,793,775	56,807,383	576,518	576,518	57,383,902

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 .....10年～50年

構築物 .....3年～50年

機械及び装置 .....8年～10年

車両運搬具 .....4年～6年

工具、器具及び備品.....2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上高」の「役務収益」は、他の少額な売上項目と併せ、当事業年度より「その他の売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「役務収益」に表示していた132,663千円は、「その他の売上高」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	438,411千円	438,411千円
機械及び装置	435,605千円	435,605千円
工具、器具及び備品	86,243千円	86,243千円
土地	24,000千円	24,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
構築物		2,241千円		
機械及び装置		10,602千円		13,836千円
車両運搬具		662千円		183千円
工具、器具及び備品		3,707千円		2,121千円
土地		807,793千円		
計		825,004千円		16,140千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		1,897千円		
機械及び装置		3,474千円		31千円
工具、器具及び備品		0千円		0千円
計		5,371千円		31千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		8,469千円		0千円
構築物		0千円		20千円
機械及び装置		2,162千円		101千円
車両運搬具		20千円		0千円
工具、器具及び備品		32千円		3千円
ソフトウェア				89千円
撤去費用		14,275千円		6,425千円
計		24,958千円		6,638千円

4 関係会社出資金評価損

天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司への出資金に係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,862,568千円、関係会社出資金9,766,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,362,568千円、関係会社出資金9,220,818千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	108,778千円	107,685千円
役員退職慰労引当金	68,039千円	66,215千円
繰越欠損金	171,652千円	
その他有価証券評価差額金		196千円
投資有価証券評価損	965,085千円	1,226,455千円
その他	218,426千円	333,956千円
小計	1,531,979千円	1,734,507千円
評価性引当額	957,363千円	1,327,358千円
繰延税金資産 合計	574,616千円	407,149千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	207,143千円	45,863千円
固定資産圧縮積立金	182,835千円	155,490千円
その他	148,797千円	163,124千円
繰延税金負債 合計	538,775千円	364,477千円
繰延税金資産の純額	35,841千円	42,671千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
配当金等永久益金不算入額	8.8%	0.7%
住民税均等割	1.4%	1.9%
税率変更による差異	1.3%	0.7%
評価性引当額の増減	20.2%	11.4%
その他	3.7%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	13.0%	23.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,800千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が737千円、その他有価証券評価差額金が2,537千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.47%)
消却日	平成28年5月27日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,659,098	520,472	6,900	8,172,671	5,183,124	156,946	2,989,547
構築物	343,879	13,136	3,326	353,688	290,333	11,148	63,356
機械及び装置	8,121,047	247,671	258,360	8,110,358	6,904,040	417,858	1,206,318
車両運搬具	142,809	5,451	7,325	140,936	126,301	10,894	14,634
工具、器具及び備品	6,824,560	343,380	149,518	7,018,422	6,735,079	247,894	283,342
土地	1,222,732			1,222,732			1,222,732
建設仮勘定	140,672	583,085	711,252	12,505			12,505
有形固定資産計	24,454,797	1,713,196	1,136,681	25,031,311	19,238,877	844,739	5,792,434
無形固定資産							
特許権	25,000	344		25,344	25,053	53	291
借地権	937,060			937,060			937,060
ソフトウエア	713,344	47,496	38,442	722,398	627,779	22,022	94,619
ソフトウエア仮勘定	18,353	19,638	37,991				
その他	126,948	1,381		128,329	120,276	671	8,053
無形固定資産計	1,820,705	68,859	76,433	1,813,131	773,109	22,747	1,040,022
長期前払費用	51,919	3,629	15,246	40,301			40,301

(注) 1 主な増加額

(建物) 名古屋のマンション501,287千円の取得によるものであります。  
 (機械及び装置) 成形設備130,140千円の取得によるものであります。  
 (工具、器具及び備品) 金型314,360千円の取得によるものであります。

2 主な減少額

(機械及び装置) 成形機234,505千円の売却及び取出機等13,784千円の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,035	200	62,000	1,686	22,549
賞与引当金	328,635	348,496	328,635		348,496
役員退職慰労引当金	210,647	23,684	17,943		216,388

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律1,000円相当の当社オリジナル「クオカード」を贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

天馬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、天馬株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

天馬株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。